

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第95期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	ニッポン高度紙工業株式会社
【英訳名】	NIPPON KODOSHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近森 俊二
【本店の所在の場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 高橋 寿明
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市春野町弘岡上648番地
【電話番号】	(088) 894 - 2321
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 高橋 寿明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 中間連結会計期間	第95期 中間連結会計期間	第94期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (千円)	7,791,817	8,214,441	14,828,225
経常利益 (千円)	1,523,232	1,648,919	2,021,304
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,099,487	1,183,661	1,479,248
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,152,233	1,291,666	1,718,312
純資産額 (千円)	22,066,792	23,412,070	22,367,062
総資産額 (千円)	32,850,673	36,292,664	33,975,622
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	103.16	111.28	138.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.2	64.5	65.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	501,584	2,266,496	1,910,284
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,443,314	3,989,656	3,412,406
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,666,448	1,827,531	1,498,486
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	4,032,160	4,459,713	4,306,671

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇が続くなか企業収益は総じて改善基調にある一方、中東地域での紛争、ロシアによるウクライナ侵攻など不安定な海外情勢の長期化や原材料等の物価上昇、国内外の金融政策等の動向による為替の急激な変動など、先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループの関連市場であるエレクトロニクス業界におきましては、AI活用を軸にした新たな投資を背景に需要が拡大しており、一部半導体・電子部品の需要回復が見られました。

このような状況の中、アルミ電解コンデンサ用セパレータは、産業機器向けの需要回復に遅れが見られるものの、車載やAIサーバー関連の需要が堅調に推移した結果、当中間連結会計期間の売上高は6,318百万円（前年同期比275百万円、4.6%増）となりました。

機能材は、電気二重層キャパシタ用セパレータが好調を維持したこともあり、当中間連結会計期間の売上高は1,896百万円（前年同期比147百万円、8.4%増）となりました。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は8,214百万円（前年同期比422百万円、5.4%増）となりました。

利益面におきましては、原材料等の高騰によりコストは増加いたしました。稼働率の向上や減価償却費負担の軽減などもあり、営業利益は1,725百万円（前年同期比457百万円、36.1%増）、経常利益は1,648百万円（前年同期比125百万円、8.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,183百万円（前年同期比84百万円、7.7%増）となりました。

財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,317百万円増加し、36,292百万円となりました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品の減少等により、前連結会計年度末に比べ283百万円減少し、17,890百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産の減価償却実施等がありましたが、米子工場製造ライン増設等による建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,600百万円増加し、18,402百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,272百万円増加し、12,880百万円となりました。

流動負債は、短期借入金の純増、設備関係未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,600百万円増加し、7,138百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の新規調達および約定返済等により、前連結会計年度末に比べ328百万円減少し、5,742百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当の実施、親会社株主に帰属する中間純利益1,183百万円を計上したことによる利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,045百万円増加し、23,412百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,459百万円（前連結会計年度末比153百万円、3.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益1,642百万円、減価償却費406百万円、売上債権の減少額367百万円等により、営業活動の結果得られた資金は2,266百万円（前年同期比1,764百万円、351.9%の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出3,945百万円等により、投資活動の結果使用した資金は3,989百万円（前年同期比1,546百万円、63.3%の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純増2,300百万円、長期借入金の新規調達1,000百万円の実施および約定返済1,206百万円等により、財務活動の結果得られた資金は1,827百万円（前年同期比161百万円、9.7%の収入増）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は289百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,804,582	10,804,582	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	10,804,582	10,804,582	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		10,804,582		2,241,749		3,942,349

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東京産業洋紙株式会社	東京都中央区日本橋本石町4丁目6-7	1,000	9.40
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区勝どき3丁目12-1号	518	4.87
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	506	4.76
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	495	4.66
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託 分・王子マネジメントオフィ ス株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	493	4.64
日本スタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	449	4.22
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託 分・王子製紙株式会社退職給 付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	422	3.97
関日野出株式会社	高知県高知市南久保8-30号	390	3.67
T M Y 株式会社	高知県高知市はりまや町3丁目11-17-901 号	370	3.49
本州電材株式会社	大阪府大阪市中央区瓦町1丁目6番10号	196	1.85
計	-	4,842	45.51

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」495千株および「日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」449千株であります。
2. 「株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・王子マネジメントオフィス株式会社退職給付信託口)」および「株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・王子製紙株式会社退職給付信託口)」に係る議決権の行使等の権利は、それぞれ委託者である王子マネジメントオフィス株式会社および王子製紙株式会社に留保されております。
3. 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 163,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,622,600	106,226	-
単元未満株式	普通株式 18,082	-	-
発行済株式総数	10,804,582	-	-
総株主の議決権	-	106,226	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)および株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニッポン高度紙工業株式会社	高知県高知市春野町 弘岡上648番地	163,900	-	163,900	1.52
計		163,900	-	163,900	1.52

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,306,671	4,459,713
売掛金	4,868,093	4,506,018
商品及び製品	2,330,608	2,573,722
仕掛品	3,006	6,399
原材料及び貯蔵品	6,011,558	5,508,176
その他	653,381	836,245
流動資産合計	18,173,320	17,890,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,253,086	3,158,715
機械装置及び運搬具(純額)	2,786,007	2,680,642
土地	2,179,699	2,220,749
建設仮勘定	6,207,093	8,879,536
その他(純額)	322,145	394,753
有形固定資産合計	14,748,032	17,334,398
無形固定資産	78,595	72,536
投資その他の資産		
投資有価証券	301,191	271,275
繰延税金資産	536,512	580,909
その他	158,969	164,268
貸倒引当金	21,000	21,000
投資その他の資産合計	975,673	995,453
固定資産合計	15,802,301	18,402,389
資産合計	33,975,622	36,292,664

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	481,499	336,656
短期借入金	-	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,244,900	2,346,644
未払金	632,704	581,782
未払法人税等	35,680	540,885
設備関係未払金	1,470,718	448,125
その他	672,043	584,186
流動負債合計	5,537,546	7,138,281
固定負債		
長期借入金	5,948,603	5,640,245
繰延税金負債	37,920	41,209
退職給付に係る負債	69,288	45,658
その他	15,200	15,200
固定負債合計	6,071,012	5,742,312
負債合計	11,608,559	12,880,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,241,749	2,241,749
資本剰余金	3,942,031	3,949,767
利益剰余金	16,183,895	17,101,749
自己株式	236,468	225,054
株主資本合計	22,131,208	23,068,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,975	37,456
為替換算調整勘定	62,197	187,377
退職給付に係る調整累計額	119,681	119,025
その他の包括利益累計額合計	235,854	343,858
純資産合計	22,367,062	23,412,070
負債純資産合計	33,975,622	36,292,664

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	7,791,817	8,214,441
売上原価	5,533,925	5,503,921
売上総利益	2,257,892	2,710,520
販売費及び一般管理費	1,990,546	1,985,445
営業利益	1,267,345	1,725,075
営業外収益		
受取利息	6,770	11,763
受取配当金	3,648	4,134
為替差益	245,413	-
助成金収入	9,048	7,123
受取保険金及び配当金	791	29
その他	7,755	7,553
営業外収益合計	273,427	30,604
営業外費用		
支払利息	6,428	13,571
為替差損	-	86,597
固定資産除却損	10,793	1,015
その他	318	5,575
営業外費用合計	17,540	106,759
経常利益	1,523,232	1,648,919
特別損失		
投資有価証券評価損	-	6,636
特別損失合計	-	6,636
税金等調整前中間純利益	1,523,232	1,642,282
法人税、住民税及び事業税	390,770	496,190
法人税等調整額	32,975	37,568
法人税等合計	423,745	458,621
中間純利益	1,099,487	1,183,661
親会社株主に帰属する中間純利益	1,099,487	1,183,661

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,099,487	1,183,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,331	16,519
為替換算調整勘定	31,611	125,180
退職給付に係る調整額	7,803	656
その他の包括利益合計	52,746	108,004
中間包括利益	1,152,233	1,291,666
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,152,233	1,291,666
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,523,232	1,642,282
減価償却費	699,985	406,863
受取保険金	791	29
助成金収入	-	7,123
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	38,893	23,629
投資有価証券評価損益(は益)	-	6,636
株式報酬費用	9,749	9,597
受取利息及び受取配当金	10,418	15,897
支払利息	6,428	13,571
為替差損益(は益)	68,494	14,418
有形固定資産除却損	8,753	1,015
無形固定資産除却損	2,040	-
売上債権の増減額(は増加)	1,065,823	367,191
棚卸資産の増減額(は増加)	181,176	256,875
その他の資産の増減額(は増加)	248,176	224,320
仕入債務の増減額(は減少)	177,408	144,854
未払消費税等の増減額(は減少)	84,883	148,766
その他の負債の増減額(は減少)	214,526	49,674
その他	22,854	13,199
小計	848,571	2,216,705
利息及び配当金の受取額	10,418	15,897
利息の支払額	6,686	14,096
助成金の受取額	-	7,123
保険金の受取額	777	-
法人税等の支払額	351,496	27,338
法人税等の還付額	-	68,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,584	2,266,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,431,957	3,945,041
無形固定資産の取得による支出	6,526	6,057
投資有価証券の取得による支出	451	489
その他	4,378	38,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,443,314	3,989,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,100,000	2,300,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	856,628	1,206,614
自己株式の取得による支出	299,907	45
配当金の支払額	377,015	265,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,666,448	1,827,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,405	48,669
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	191,875	153,041
現金及び現金同等物の期首残高	4,224,035	4,306,671
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,032,160	1 4,459,713

【注記事項】

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループは、アルミ電解コンデンサ用セパレータおよび機能材を製造・販売しております。中期事業計画(2025年3月期から2027年3月期)の策定により、成長市場である車載、通信、環境関連での事業環境を検討した結果、持続的かつ中長期的なスパンで市場形成がなされるものと考えており、これら高付加価値セパレータの需要拡大への対応のため、当社米子工場敷地内に製造ラインを増設しております。

当社グループは当社米子工場敷地内の製造ラインの増設を契機として、有形固定資産の減価償却方法の見直しを検討した結果、これまでの生産実績や設備の使用状況および将来の生産計画等から、当社および国内連結子会社の生産設備等は耐用年数にわたって安定的に稼働することが見込まれるため、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に表すものと判断しました。

この変更により、従来の方と比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ101百万円増加しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 取得価額から控除している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
建物及び構築物	626,379千円	626,379千円
機械装置及び運搬具	1,743,026千円	1,740,718千円
土地	455,435千円	455,435千円
その他の有形固定資産	18,918千円	18,918千円
計	2,843,760千円	2,841,452千円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当及び賞与	236,981千円	245,553千円
退職給付費用	12,906千円	10,929千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	4,032,160千円	4,459,713千円
現金及び現金同等物	4,032,160千円	4,459,713千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	377,015	35	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	265,808	25	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式149,000株の取得をおこないました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が299,907千円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2023年4月27日開催の取締役会決議に基づき、2023年7月31日付で自己株式149,000株を消却しました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が31,823千円、利益剰余金が172,753千円、自己株式が204,577千円減少しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	265,808	25	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	266,016	25	2024年9月30日	2024年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益の分解情報

当社グループは、「セパレータ事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日) (単位:千円)

アルミ電解コンデンサ用 セパレータ	機能材	合計
6,042,864	1,748,953	7,791,817

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) (単位:千円)

アルミ電解コンデンサ用 セパレータ	機能材	合計
6,318,117	1,896,324	8,214,441

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	103円16銭	111円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,099,487	1,183,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,099,487	1,183,661
普通株式の期中平均株式数(株)	10,658,514	10,636,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第95期(2025年3月期)の中間配当について、2024年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 266,016千円

1株当たりの金額 25円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年12月3日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

ニッポン高度紙工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッポン高度紙工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッポン高度紙工業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。